

●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

- AIアシスタントが拓く運用の新たな地平
- オルタナティブ資産の民主化
- 大学の資金運用高度化サポート①
- 大学の資金運用高度化サポート②
- グローバルビジネスの推進
- プロダクトガバナンスの取り組み
- 経営基盤を支えるリスク管理
- 重要な注意事項

資産運用業務の高度化

COOメッセージ

■お客さまへの最善の利益と多様な投資機会提供を追求

急速に変化する社会や経済の環境の中で、私たちは常にお客さまの最善の利益を中心に据え、お客さまのニーズや社会の課題解決に向けた取り組みを進めてきました。具体的な取り組みの一つに、大学基金に対する資産運用支援があります。私たちは、大学の長期的な財務安定を支えるための運用知見とソリューションを提供し、教育・研究機関の持続可能な発展に寄与することを目指しています。

また、お客さまに多様な投資機会を提供するため、オルタナティブ投資の強化も重要な柱と位置づけています。良質な外部委託運用の発掘だけでなく、自社運用体制の強化にも積極的に取り組んでいます。

■資産運用の高度化に向けた取り組みを加速

当社は、金融庁が公表した「資産運用サービスの高度化に向けたプロGRESSレポート2025」を、資産運用会社が本業を通じて社会に貢献するための重要な指針と捉えています。このプロGRESSレポートでは資産運用業が銀行、保険、証券に並ぶ金融業界における「第4の柱」としての役割を担うべく、業界全体の高度化が求められています。そのための重要な取り組みの一つがプロダクトガ

バナンスの徹底です。私たちは、お客さまの最善の利益を守り、中長期の資産形成を支援するため、商品のライフサイクルを通じて適切な品質管理を行う体制を整備しています。

さらに同レポートが指摘するように、グローバルビジネスの強化も当社の重要課題です。海外投資家の資金を国内に取り込み、また国内の資金を良質なグローバル資産に振り向けることで、国内市場の活性化やお客さまの資産形成に貢献し、当社自身もグローバルな資産運用会社として更なる成長を目指していきます。

- 1 大学基金に対する運用ソリューションの提供
- 2 オルタナティブ投資の運用体制強化
- 3 プロダクトガバナンスの徹底による品質管理
- 4 グローバルビジネスの強化

これらの取り組みを通じて、お客さまの信頼に応えながら、持続可能な社会の実現に向けて一層の努力を続けてまいります。各取り組みの詳細は本レポートに掲載していますので、是非ご覧ください。

副社長執行役員 兼
COO (Chief Operating Officer)
伊木 恒人



●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

AIアシスタントが拓く
運用の新たな地平

オルタナティブ資産の民主化

大学の資金運用高度化サポート①

大学の資金運用高度化サポート②

グローバルビジネスの推進

プロダクトガバナンスの取り組み

経営基盤を支えるリスク管理

重要な注意事項

AIアシスタントが拓く運用の新たな地平

AI開発の進化は資産運用業界にも大きな影響をもたらします。当社では運用調査AIアシスタントを自社開発し、すべての運用者が利用可能な環境が整いました。日本の成長につながる運用を目指し、拡張版の実装も目指していきます。

■ AI革命は既に始まっている： The AI Revolution is here

「AI革命は既に始まっている」、2025年TEDでサム・アルトマンが述べた言葉です。そのアルトマンがCEOを務めるOpenAIがChatGPT3.5をリリースし、話題になったのは2022年11月。それから早いもので3年が過ぎました。ChatGPTもGPT5.0(2025年8月末現在)にまで進化しました。他社とのAI開発の競争も激化し、各社から新しいバージョンの生成AIがリリースされるたびに、その進化に驚かされてきました。古いモデルではできなかったことが、新しいモデルでは簡単にできる。そのスピードを目の当たりにし、本当に「AI革命は始まっている」のだと実感します。アルトマンはインタビューで、2027年までにはAGI(汎用人工知能)が実現し、数千日以内にはASI(人工スーパーインテリジェンス)が実現すると見解を述べています。人間では太刀打ちできないAIの出現が視界に入り始めているのです。

■ 足元の取り組み： すべての運用担当者に運用調査AIアシスタント

AI革命は知的産業においてその影響が大きいです。資産運用業界はまさにその影響を大きく受ける業態といえます。AIを含めた先進技術が今後10年で大きな変化をもたらす蓋然性は高いと考えるのが自然でしょう。そのような環境下での、運用部門での取り組みを簡単に紹介します。2025年10月、当社は自社開発AIサポート

ツール「AIR」をリリースしました。基盤開発から約2年を経て「すべての運用担当者に運用調査AIアシスタント」を提供するという最初の目標を達成しました。データベース、ファイルやフォルダ内の独自情報に加えて、直近までのWEBやニュースなどの最新情報を参照して回答するRAG(参照生成)という機能、および長文レポートやファクトチェックや売買提案などの運用業務で利用するエージェント機能が内包されています。半年におよぶ検証期間に要望調査やアンケートを行い、ツールを改良してきました。実際に使ってみると、今までの苦労が何だったのかと思うほど簡単に、様々な情報が整理できるようになっています。運用部門のみで年間約50,000時間の業務効率化を見込んでいます。

■ 将来

人間拡張という研究分野をご存じでしょうか？人間が持つ認知能力や肉体能力の限界をAIやIoT*などのテクノロジーを用いて超えていく技術分野です。最も有名な例は、サイバーダイン社のHAL®です。また、アニメ『攻殻機動隊』の草薙素子を想像してください。数年後には、投資の世界でもAIのサポートなしには戦えない世界になっていることでしょう。情報と情報処理と知的活動(ノウハウ)の掛け算で投資の超過収益の源泉が生まれてきます。AIサポートツールは情報処理や知的活動において、人間を拡張してくれる重要なツールになっているでしょう。生成AIがマウスやPC内のアプリケーションを

自由に動かすことができる拡張版「AIR」の実装もテストベースでは視界に見えています。『攻殻機動隊』におけるゴーストの世界感が投資の世界では先行しているようで面白く感じます。やるべきこと、課題はたくさんあります。次の10年が日本の成長につながるようサポートすることが資産運用業界の使命でもあると考えます。様々な想像力と大きな創造力で運用をさらに高度化し、超過収益の獲得をもってすべてのステークホルダーのQOL貢献にまい進していきたいと思いを。

* IoT: Internet of Things



運用部 運用開発グループ シニアクオンツアナリスト 西田 大輔	運用部 運用開発グループ クオンツアナリスト 伊東 慶人	運用部 運用開発グループ クオンツアナリスト 福岡 誠喜	運用部 運用開発グループ クオンツアナリスト 吉川 哲平
運用部運用開発グループ グループヘッド 廣瀬 勇秀		運用部運用開発グループ シニアクオンツアナリスト 池田 佳弘	

●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

AIアシスタントが拓く
運用の新たな地平

オルタナティブ資産の民主化

大学の資金運用高度化サポート①

大学の資金運用高度化サポート②

グローバルビジネスの推進

プロダクトガバナンスの取り組み

経営基盤を支えるリスク管理

重要な注意事項

オルタナティブ資産の民主化

「オルタナティブ資産の民主化」という潮流のなか、拡大する投資ニーズと多様な顧客層に対応するため、体制構築およびプロダクト拡充を進めています。

■オルタナティブ投資ニーズの拡大

オルタナティブ資産は、伝統的資産（上場株式、債券等）を代替するような資産で、プライベート・エクイティ等のプライベート資産が該当します。オルタナティブ資産への投資は、伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を持ち、ポートフォリオ全体の分散効果を高め、市場の変動に対する耐性を向上させる可能性を秘め、投資家の高い関心を集めています。

これまでは、高額な最低投資額や換金性の低さから投資家層は富裕層や機関投資家を中心でした。しかし、「リキッド・オルタナティブ投資信託」の登場により、最低投資額が大きく引き下げられ、換金性の向上が実現されました。その結果、幅広い投資家にとって身近な投資機会の提供が可能となり、この潮流こそが「オルタナティブ資産の民主化」と呼ばれています。



■当社の取り組み状況

当社は、この新たなニーズに対応するため、以下の2つの柱で体制構築およびプロダクト拡充を進めています。

①厳格な選定プロセスと投資家利益の極大化：運用実績、運用体制、法令遵守、サステナビリティなど多角的な視点から、委託先やプロダクトの調査・選定を行っています。選定後も的確なモニタリングと指図を行い、投資家利益の極大化を図ります。

②多様なプロダクトラインナップ：ヘッジファンド、プライベート・エクイティ、プライベート・デット、不動産、インフラストラクチャー、保険戦略など多岐にわたるプロダクトを展開しています。ゲートキーパーと連携して質の高い投資機会



オルタナティブ運用第一部
部長
松野 太樹

を厳選提供しています。また、当社では4本のリキッド・オルタナティブ公募投資信託を展開し、月次価格評価、四半期解約の機会を提供することで流動性を確保しつつ、中長期的に良好なリターンの獲得を目指します。

当社は、オルタナティブ投資がすべての投資家にとって身近な選択肢となるよう、お客さまの豊かな資産形成をサポートしていきます。



オルタナティブ運用第一部
シニアファンドマネージャー
羽田 順子

●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

AIアシスタントが拓く
運用の新たな地平

オルタナティブ資産の民主化

大学の資金運用高度化サポート①

大学の資金運用高度化サポート②

グローバルビジネスの推進

プロダクトガバナンスの取り組み

経営基盤を支えるリスク管理

重要な注意事項

大学の資金運用高度化サポート

東北大学は、日本で初めて「国際卓越研究大学」に認定されました。国際卓越研究大学とは、世界トップレベルの研究を推進し、その成果を社会や経済に還元できると見込まれる大学を国が認定・支援する制度です。当社はその認定第一号校である東北大学の資産運用のサポートを担っています。

東北大学の事業財務戦略を担当される宮田康弘理事と、当社COO伊木恒人との対談を行いました。



東北大学理事
宮田 康弘 氏

副社長執行役員 兼
COO
伊木 恒人

—大学の資金運用の現在地

宮田氏: 世界に伍する研究機関となるには、優れた人財の確保や施設への投資が不可欠です。それを支えるためには将来を見据えた資産運用が必要とされます。東北大学は国際卓越研究大学の認定を受けたことで、さらな

る運用の高度化が求められています。

私は幼少期に宮城県で過ごし1978年の宮城県沖地震を経験しました。そのときの体験と2011年の東日本大震災が宮城県や東北に対する強い思いの根底となっています。また、私はこれまで長い間資産運用に携わって

きましたが、この経験を活かし少しでも東北に貢献できるのであればという思いも強く、東北大学の資産運用に携わることになりました。現在の運用チームを支える資金運用管理委員会のメンバーにも、東北とのつながりを契機に加わっていただいている方がいます。

国際卓越研究大学認定校としての責任と注目を感じつつ、地域と大学とのつながりも意識し、目標に向けて日々奮闘しています。

伊木: 東北大学は「アセットオーナー・プリンシプル」(資産保有者としての運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通の原則)の策定前からそれに準拠した運営を行っており、策定後も迅速に受入れと取り組み方針を公表されています。自律した運用者として、持続的な体制強化を目指す大学の意向を受け、私たちは運用の側面から支えていきたいと考えました。

宮田氏: 私たちが御社を運用のパートナーに選んだのは、提案内容に心を打たれたからです。御社は、運用実績やプロダクトの説明にとどまらず、運用目標達成に向けた支援や、運用組織の自立化につながる体制構築、運用開始後のコミュニケーションのあり方、人材交流まで、長期的な目線で熱意をもって訴えてくださいました。長きに亘り共に歩める相手として、両者の想いが一致したと感じ、運用委託先に選ばせていただきました。

●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

AIアシスタントが拓く
運用の新たな地平

オルタナティブ資産の民主化

大学の資金運用高度化サポート①

大学の資金運用高度化サポート②

グローバルビジネスの推進

プロダクトガバナンスの取り組み

経営基盤を支えるリスク管理

重要な注意事項

—持続可能な運用に向けた未来設計について

宮田氏：持続可能な運用を実現するには、運用体制の確立が不可欠です。そのためには、まずプロパー職員の育成が欠かせません。現在の運用体制は、外部の専門家に多くを依存していますが、将来的には内部の人材で運用を完結できる体制を構築したいと考えています。その過程において、御社から多くのご支援をいただき、単なる運用委託の枠を超えたパートナーとして伴走していただいています。



伊木：私たちは単なる運用委託者と商品提供者ではなく、長期的な目標達成を目指すパートナーとして伴走したいと考えています。運用目標および体制強化のゴールに向かって、運用会社の持つ様々な能力や情報ネットワークを活用し、できる限りの協力をしていきます。また、運用商品の選択やリスク管理においても、密に連携しています。運用の透明性の確保も重要な課題であるためです。また、受託者責任を全うするため、運用目的に合致する最良のものは、当然のことながら当社以外のプロダクトであっても運用に組み入れています。大学と共に運用を議論したうえで、投資一任運用会社として実行していく姿勢を大切にしています。

—資産運用立国の担い手として

宮田氏：将来的には2049年度をめどに一兆円規模の資産運用を達成したいと考えています。その実現に向け、東北大学の運用体制を持続可能なチームにするには、プロパー職員の育成と地域人材の定着が鍵となります。東北大学は、太陽光発電プロジェクトや福島復興支援プロジェクトなど、多様なプロジェクトに関わっています。これらは東北地域に直接的なプラスの効果をもたらすだけでなく、大学の研究活動にも大きな影響を与えます。私たちの活動や運用規模の拡大が、地域のコミュニティを育て、ひいては日本全体の再生にも寄与できると考えています。国際卓越研究大学としての責任を果たすために、引き続き取り組んでまいります。

伊木：私たちも、国際卓越研究大学の社会的意義を十分認識しています。大学の資産運用が成功すれば、大学だけに留まらず、地域社会や日本全体にとっても大きな恩恵をもたらすと考えています。今後も資産運用の側面から東北大学のさらなる挑戦を支え、社会全体の発展に寄与してまいります。



●資産運用業務の高度化



- COOメッセージ
- AIアシスタントが拓く運用の新たな地平
- オルタナティブ資産の民主化
- 大学の資金運用高度化サポート①
- 大学の資金運用高度化サポート②
- グローバルビジネスの推進
- プロダクトガバナンスの取り組み
- 経営基盤を支えるリスク管理
- 重要な注意事項

| グローバルビジネスの推進

海外投資家からの日本企業に対する期待を追い風に、グローバル競争力を強化していきます。日本株式への投資促進と並行し、非伝統的資産の運用商品の強化や海外営業体制の抜本的強化を通じ、多様なグローバル投資ニーズを取り込むことで、サステナブルな成長を目指します。

■ グローバルに競争できる資産運用会社へ

当社では、海外投資家から日本企業への投資を促すことで、日本のインベストメントチェーン活性化に貢献するとともに、海外資産の運用力を高め、グローバルに競争できるサステナブルな資産運用会社を目指しています。

■ 日本のインベストメントチェーンの活性化

昨今、海外機関投資家の間では「コーポレートガバナンスの強化等によって、日本企業の経営が変わり、持続的な企業価値向上が期待できる」との見方が徐々に広がっています。このような魅力が海外の幅広い投資家層に広

がっていくような活動を継続し、日本のインベストメントチェーンの更なる活性化に寄与しています。

■ 海外資産の運用力強化

一方、海外投資家における日本株式の投資比率は、全体の10%にも満たない状況です。また昨今ではプライベートアセット(未公開資産)への投資比率も上昇し始めています。グローバルビジネスの更なる拡大には、日本株式以外の運用力を強化する必要があり、当社では、アジア株式やグローバル株式の伝統的資産商品に加えて、プライベートアセットに投資する運用商品の開発も積極的に行っています。

■ グローバルな運営体制の拡大

近年、香港およびロンドン拠点の営業体制拡充を推進してきました。また、旺盛な投資需要がある中国本土資金獲得のために、事務所だった上海オフィスの現地法人化、更にはBrexite後の欧州大陸営業のハブとなるドイツ現地法人の設立を進めています。更に、ロンドンおよびシンガポール拠点では、広がるプライベートアセットのニーズ取り込みのためにグループ会社であるSMBCと協働し、海外プライベートデット商品の開発に取り組んでいます。

当社のグローバルネットワーク



執行役員
国際営業部門長
原田 靖大

●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

AIアシスタントが拓く
運用の新たな地平

オルタナティブ資産の民主化

大学の資金運用高度化サポート①

大学の資金運用高度化サポート②

グローバルビジネスの推進

プロダクトガバナンスの取り組み

経営基盤を支えるリスク管理

重要な注意事項

プロダクトガバナンスの取り組み

「プロダクトガバナンス」は2024年9月改訂の「顧客本位の業務運営に関する原則」に補充原則として追加され、資産運用業界各社での取り組みが進んでいます。

■当社におけるプロダクトガバナンス

顧客の最善の利益に合った商品提供を確保するためのガバナンスとして、「FD・サステナビリティ原則」に基づいた「プロダクトガバナンスを実現するための基本方針」を、2025年1月制定しました。当社は2019年の合併以来、経営理念の5つの行動規範（バリュー）の一つとして「誠実（お客さまをすべての基準に）」を掲げています。この規範は「プロダクトガバナンス」に通じるものと考えています。実務上は「運用」「商品」「情報提供」の3本の柱で運営しており、各部門が連携して商品組成時から組成後までのライフサイクル全体を通じてPDCAを実践しています。また、第三者的立場にあるリスク管理部門が全体をモニタリングし、経営会議や取締役会に対して定期的に状況を報告することで、会社全体としてガバナンスを維持する体制を整えています。「プロダクトガバナンス」は現在の基準を遵守するだけでなく、常に改善を模索しレベルアップを図っていくことが非常に重要だと考えています。

■商品組成時：最高品質の商品を提供するために、様々な観点から検討

商品の心臓部にあたる「運用」では市場環境の変化、新しい運用戦略、戦略のサステナビリティ等を考慮した上で、一貫性のある運用プロセスを構築することで最高品質の運用パフォーマンスを提供することを目指します。そのうえで「商品」では「顧客の最善の利益に合った商品」とするために、以下のような様々な観点での適正性

や妥当性を検討します。

- ① 運用方針、運用手法、運用体制、調査体制、分配方針の妥当性
- ② スキームの適正性
- ③ 運用等における各種リスクの把握およびリスク審査・管理体制
- ④ インフラ整備状況および事務処理体制
- ⑤ 販売対象としている顧客資産の性格およびリスク許容量との適合性
- ⑥ 報酬の妥当性
- ⑦ 営業方針の適正性

■商品組成後：多面的なモニタリングと適時適切な改善対応

「運用」では品質維持・向上のため、毎月すべての商品について足元数ヵ月から数年の実績を計測し、かつ年に1回、公募投信の設定来の長期パフォーマンス（信託報酬控除後）も計測しています。一定の定量基準に該当するパフォーマンス不芳ファンドを抽出し、定性基準を加味して改善対象ファンドを特定し、個別に改善対応を実施しています。「商品」では「運用」と連携し、パフォーマンスを含めた商品の適正性を定期的に検証しています。問題があると判断したファンドについて、改善の余地がある場合は約款変更等による商品性の変更を実施し、改善が見込まれない場合は繰上償還の手続きを実施しています。

■情報提供：正確かつわかりやすい情報を、タイムリーに提供

商品組成時、商品組成後とも、「運用」「商品」と連携して「情報提供」を行います。お客さまが負担する手数料とその他の費用を含め、商品に係る重要な内容を、正確かつわかりやすく、誤解を与えないように、またタイムリーに情報提供することを心がけています。さらに、2025年度より一部の公募投信についてはお客さまの直接の窓口となる販売会社と販売状況に関する情報連携を開始し、プロダクトガバナンスの向上を図りたいと考えています。



プロダクトマネジメント部長
 プロダクトガバナンス担当
 投信ドキュメンテーション部長

松永 拓真 宮崎 忠夫 竹本 政司

運用部 運用企画部
 部長
 松尾 邦明 経営企画部
 部長
 松本 成朗

●資産運用業務の高度化



- COOメッセージ
- AIアシスタントが拓く運用の新たな地平
- オルタナティブ資産の民主化
- 大学の資金運用高度化サポート①
- 大学の資金運用高度化サポート②
- グローバルビジネスの推進
- プロダクトガバナンスの取り組み
- 経営基盤を支えるリスク管理**
- 重要な注意事項

経営基盤を支えるリスク管理

資産運用会社におけるリスク管理を支えるのが、法務コンプライアンス部、リスク管理部、IT事務統括部の3つの部署です。それぞれの取り組みをご紹介します。

■法務コンプライアンス部の取り組み

当社のコンプライアンス態勢は、法令遵守と企業倫理の徹底を基本としています。中核的概念として「インテグリティ」を掲げ、社員がプロフェッショナルとして高い倫理観を持ち、誠実に行動することを重視しています。具体的な枠組みとしては、業務部門、リスク管理部門（法務コンプライアンス部等）、監査部門の三層構造で管理を行っています。業務部門が実際の責任を持ち、法務コンプライアンス部は独立した立場から業務部門を牽制・支援し、監査部門が全体を検証・評価します。個々の社員に向けては、基本的事項をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その遵守を徹底しています。本マニュアルでは、「受託者責任の徹底」、「法令・ルール・倫理の遵守」、「公共的使命の遂行」という3つの「基本方針」と、誠実公正義務、忠実義務、善管注意義務、利益相反行為の禁止など15の「行動規範」を定めています。さらに内部通報窓口を設置して違反行為の早期発見と是正を図っています。当社ではこれらの取り組みの継続を通じ、顧客からの信頼と社会的信用の維持・向上を目指していきます。

■資産運用会社のリスク管理とは？

資産運用会社では、「リスク管理」がとても重要な役割を果たしています。これは、単に資産を増やすことだけが目的ではなく、信頼して投資をしていただくためのしくみです。

リスク管理には、大きく分けて2つの柱があります。

1. お客さまの資産を守るためのリスク管理

私たちは、お客さまからお預かりした資金を、契約に基づいて適切に運用しています。ただ利益を出すだけでなく、「どれくらいのリスクを取っているか」「そのリスクは契約に沿っているか」「過剰なリスクや意図しないリスクを取っていないか」などを細かくチェックしています。時には、リスクが少なすぎて期待される成果が出ない可能性もあるため、そうした点も見ています。

2. 会社全体を守るためのリスク管理

もうひとつは、会社自身のリスク管理です。法律や契約を守るのはもちろんですが、それだけでは十分ではありません。市場の変化や技術の進化、お客さまからの新しいニーズなど、さまざまな要素が絡み合う中で、会社としても幅広いリスクを見極め、対応していく必要があります。

こうした取り組みによって、私たちは長期的にお客さまに価値を提供し続けることを目指しています。

■利便性と安全性・安定を兼ね備えたITインフラ

IT事務統括部は、当社におけるIT関連業務を専門的に担当する部署です。私たちはIT技術を駆使し、資産運用業務の高度化を支援するとともに、リスク管理を重視しています。当部は、PCやネットワーク等のITインフラ整

備、社内システムの開発・保守を行っているだけではありません。サイバーセキュリティ対策の検討および現地法人を含めたアセスメントの実施、クラウド型（SaaS）・AIを利用したソリューションの導入審査代行、外部情報サービスの契約手続き・管理を担い、リスク低減に努めています。資産運用業務の高度化に伴い、従来型のシステムのリニューアルやクラウドソリューションの導入が加速し、デジタルデータの統制管理が重要視されていくことは必至です。これらは機能性だけでなく非機能（安全性、安定性、性能）も含めた総合的な設計・評価・管理が求められます。当部はITインフラという経営基盤を支える部署として、利便性を提供するだけでなく、安全で安定的なサービスを提供するために日々取り組んでいます。



法務コンプライアンス部 部長 水島 則久	IT事務統括部 部長 若宮 圭以子	リスク管理部 部長 中村 修
----------------------------	-------------------------	----------------------

●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

AIアシスタントが拓く
運用の新たな地平

オルタナティブ資産の民主化

大学の資金運用高度化サポート①

大学の資金運用高度化サポート②

グローバルビジネスの推進

プロダクトガバナンスの取り組み

経営基盤を支えるリスク管理

重要な注意事項

重要な注意事項

投資顧問契約および投資一任契約についてのご注意
(リスク、費用)

投資顧問契約および投資一任契約にかかる
リスクについて

投資一任契約に基づき投資するまたは投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。変動要因としては、有価証券等の価格変動リスクまたは発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等(外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等)があります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、金融商品等の価値の下落により、投資元本を割り込むことがあります。受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引(以下デリバティブ取引等)を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金(以下委託証拠金等)の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

投資顧問契約および投資一任契約にかかる
手数料等について

投資顧問報酬

投資顧問契約及び投資一任契約に係る報酬として、契約資産額(投資顧問報酬の計算に使用する基準額)に対してあらかじめ定めた料率^{*}を乗じた金額を固定報酬としてご負担いただきます。
※上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客さまとの協議により別途定めます。

また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用^{*}等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、または運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。なお、お客さまにご負担いただく上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由によりあらかじめ記載することができません。

【ご注意】上記のリスクや手数料等は、契約内容および運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

投資顧問のお客さまへ

- 当資料は当社が提供できる商品の一部に関する情報をご紹介するために作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されているリターン及びリスクは、過去のデータ及び当社の現時点の経済見通し等に基づいて算出したものであり、将来のリターンやリスク等を保証するものではありません。
- 当資料に記載されているシミュレーション等、実際のファンド以外の収益率データ等には、実際の運用に必要な報酬、取引手数料、リバランス・コスト等が反映されておりません。
- 当資料に記載されている運用商品・手法等は、将来の運用成果または元本を保証するものではなく、投資により損失が発生する可能性があります。そして、損失を含めたすべての運用成果はお客さまに帰属することになります。
- 当資料に記載されている市場の見通し等は、当資料作成時点での見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、当社の投資方針に反映されない場合または将来予告なしに変更する場合もあります。
- 当資料に記載されている第三者による評価等は、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料に記載されているベンチマークインデックスの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 当資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその完全性・正確性に関する責任を負いません。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製または第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

●資産運用業務の高度化



COOメッセージ

AIアシスタントが拓く
運用の新たな地平

オルタナティブ資産の民主化

大学の資金運用高度化サポート①

大学の資金運用高度化サポート②

グローバルビジネスの推進

プロダクトガバナンスの取り組み

経営基盤を支えるリスク管理

重要な注意事項

投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)

投資信託にかかるリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料：上限3.85%(税込)

換金(解約)手数料：上限1.10%(税込)

信託財産留保額：上限0.50%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：上限 年 2.255%(税込)

■その他費用

監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

ご注意

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

投資信託の販売会社、個人投資家の皆さまへ

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。